

持続可能な資本主義とは

ーローマ・アスペン研究所で考えるー

開倫塾

塾長 林明夫

Q：ローマには何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略) 2009年2月20日・21日に、ローマにある国連の一機関の世界食糧計画(World Food Program)本部の会議場で開かれたアスペン研究所ローマ主催の「アスペン・フォー G8」という G8 サミットに向けた国際会議に招待されたためです。

イタリアでは 2009 年 7 月に G8 サミットが開催されますので、アスペン研究所のローマ支部では、イタリア政府の要請と全面協力で G8 サミットで討議される主な内容についての国際会議を開催したようです。

参加者は約 100 名。うち半数はイタリアからで、使用言語は英語とイタリア語。両言語について同時通訳がありました。コフィ・アナン前国連事務総長、ガリア・OECD 事務総長はじめ、IMF、世界銀行など国際機関からの代表も多かったようです。日本からは私一人の参加でした。司会は、G8 サミットでシェルパを務めるイタリアの外務大臣が務めました。

Q：どのようなテーマが議論されたのですか。

A：「持続可能な資本主義(Sustainable Development)」とは何かをメインテーマに、「金融・商品・公益(finance, commodities, the common good)」が話し合われました。

- (1) グローバル化された社会での最初の危機
- (2) 失敗から学ぶこと、新しいグローバルな政策とは
- (3) 気候政策とエネルギーの安全保障、相乗効果(シナジー)を求めて
- (4) 食糧危機、危機から持続可能性に向けて

以上、4つのセッションが開かれました。昨年洞爺湖サミットと同様、アフガン問題やアフリカ問題、気候変動問題も話し合われました。しかし、資本主義という枠組みを維持しながら、どうこの経済危機を克服するか、一時国有化はやむを得ないにしても国有化後の金融機関をどう建て直すかがメイン・テーマでした。中央銀行や証券取引所、格付機関のあり方、あらゆる機関についてのコーポレートガバナンスのあり方も議論になりました。

Q：林さんは、この経済危機に企業はどう対処すればよいとお考えですか。

A：全社一丸となってこの大不況に戦略的に取り組まない限り、「倒産」を免れることはできない。大不況のときこそ「企業は原則倒産」が現実化するものと考えます。

企業経営者は大企業・中小企業を問わず、この大不況下倒産を免れるためにありとあらゆる試みを行います。経営者自身が個人保証をして金融機関から資金を調達している企業ほど、早急に「業務の改善」、「制度の見直し」、「不採算部門からの撤退」、「業態変更」、「MandA」をしないと、売上の大幅不振、受注の大幅減のため資金繰りが一気に悪化し、「企業は倒産」、「経営者は破産」の状況が迫ってきます。

そこでの最大の問題は、もうこれ以上人を雇うことができない、つまり、雇い止め、働く側から言えば「失業」の問題となります。大不況が続けば続くほど解雇は柔軟性を帯び、職を失う人に対する「保障(Security, セキュリティ)」の重要性が増すと私は考えます。

企業経営者は、雇用を守るために最大の努力をすべきですが、売上や受注が激減し続け会社の存立すら危うくなれば雇用の維持は困難を極めますので、職を失いつつある方、職を失った方への保障を予め十分政府や自治体、地域社会は考えておくべきと思います。

Q：どうしたらよいと考えますか。

A：最大の大不況対策として、職を失いつつある方、職を失った方、今は仕事をもっていないがこれから仕事に就きたい方への支援を行うべきかと考えます。

例えば、失業中の方への所得は現役時代の固定給の 95 %まで保障すべきと考えます。その代わりに、失業中は「就業支援のためのバウチャー」を発行し、仕事に就くのに役立つ「職業訓練」を必ず 1 日 8 時間、週 40 時間以上受講することを義務づける。

読み書きや計算、漢字のできない方は学習塾でバウチャーを用いることも可とする。予備校、私立学校、公立学校、大学、短大、専門学校、大学院などの学校や公民館、その他ありとあらゆる社会教育施設でのそのバウチャーの使用を認める。

「コミュニティカレッジ」の設立を促進する。できれば、失業中の方や職を求める方が「社会で必要な知識・情報・技術を相互作用的に用いる能力」を身につけることを「社会総がかり」で支援することが大事と考えます。

社会に出て役に立つことを教えられる人は「山ほど」います。とりわけ、元「教員」であった方々で元気な方は、何十万人、何百万人もこの世の中には存在します。また、「教員」の経験はなくとも「教授法」さえ少し身につければ、仕事上のスキルを教えられる人も「山ほど」います。そのような方々と余り活用されていないありとあらゆる教育施設を「総動員」したらどうでしょうか。

ラインの止まってしまった工場でも、スキルのある方が、製造業の基本をものづくりを目指す方に指導することも就労支援バウチャーの使い方として有意義と考えます。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にお考え頂きたいことがありますか。

A：社会人の中にも小学校・中学校・高校の内容が十分身につけていない方がたくさん存在します。現代は「知識基盤社会」ですので、基礎学力が不十分では働きがいのある人間らしい仕事に就けないことも多いと考えます。社会人の再教育の場、教育機関として、就労支援バウチャーの受取機関になって頂ければ幸いです。

Q：最後に一言どうぞ。

A：インドの 25 歳以下の人口は 5 億 5 千万人を越え、インド政府は、インド社会のイノベーションを促進し、国際競争力を高め、貧困から脱却するために、今後 6 年間に 1500 の大学を設立することを決定しました。世界には「これから」という国もあるのです。

今月も、読めば必ず役に立つ一冊を御紹介いたします。山田濟齋編「西郷南洲遺訓」岩波文庫です。ゆっくり噛みしめながら何回も「音読」すれば、大不況の下でも、日本の原点を踏まえた上で、日本の「これから」を考えるよいきっかけになると確信いたします。

－ 2009 年 3 月 22 日記－